

飯島町の行政コスト計算書（平成22年度）

【行政コスト計算書作成の目的】

行政コスト計算書は、民間企業でいうところの「損益計算書」にあたります。

地方公共団体においては、「利益」の概念がありませんが、費用対効果（最小の経費で最大の効果を挙げる）を知るため、行政費用（＝行政コスト）を計算する目的で作成します。

また、目的別の行政コスト計算書を作成することにより、地方公共団体がどの行政サービスに力を注いでいるかがある程度分かります。

なお、企業会計でいうところの「利益」は1年間の自己資本の増加額により表します。

【平成22年度 飯島町行政コスト計算書（行政目的別）による分析】

- 行政コスト全体では平成21年度に比べ約1億8百万増加した結果となりました。
平成22年度は国の経済対策事業や地域介護・福祉空間整備事業などの普通建設事業費、雇用対策事業による臨時職員賃金（物件費）などの増があったためです。
- 行政コスト中、民生費が最大の割合を占める結果となっています。
しかし、民生費の行政コストの割合が約31.0%なのに対し、地域介護・福祉空間整備事業による施設が増えているものの、民生費のうち減価償却費が占めるコストの割合が8.8%、バランスシート上の有形固定資産に占める民生費の割合が13.0%と少ないことから、いかに民生費が消費的サービスであり、かつ多額の経費がかかっているか分かります。
経費は国民健康保険・後期高齢者医療・介護などの特別会計への繰出金や、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する扶助費が多くを占めています。
- 割合の大きなもののうち、農林水産業費・土木費・教育費は減価償却費が占める割合が高くなっています。農林水産業費は農業集落排水事業、土木費は道路、教育費は学校施設によるものが特に影響しています。
- 土木費は道路整備など投資的な事業を行っていますが、単年度の行政コスト計算書上はその費用は現れません。これは、土木費の歳出は資本形成のための支出であり、コストは減価償却をとおして発生するという考え方によるものです。結果として、減価償却費が大きな割合を占めています。

飯 島 町 行 政 コ ス ト 計 算 書 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【行政コスト】

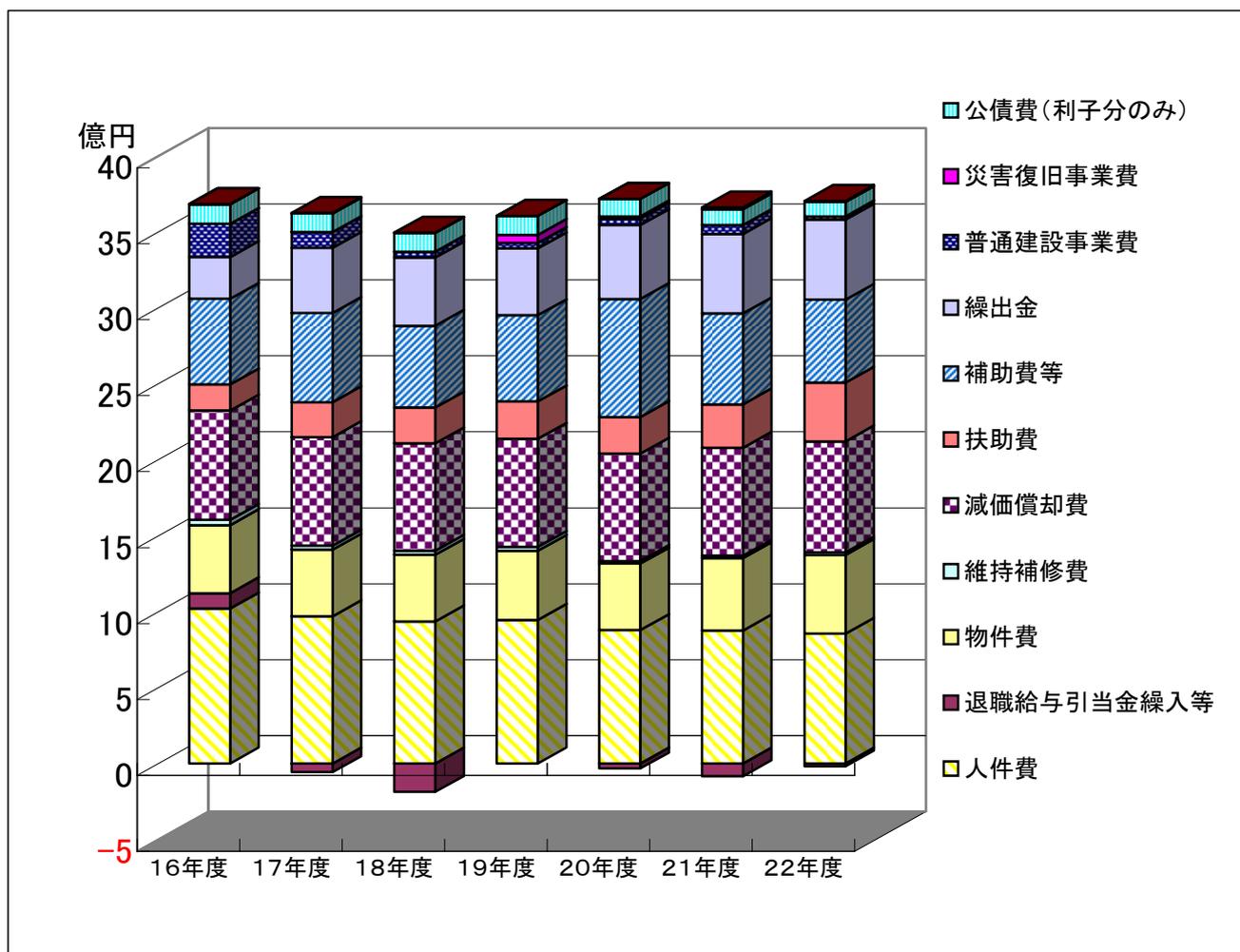
(単位:千円)

区 分	総 額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 人件費	854,621	23.2	60,424	261,249	213,821	40,377	0	88,112	30,263	28,424	5,963	125,988			0	
退職給与引当金繰入等	△ 18,187	△ 0.5		△ 16,005	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,182			0	
小 計	836,434	22.7	60,424	245,244	213,821	40,377	0	88,112	30,263	28,424	5,963	123,806			0	
2 物件費	518,756	14.1	2,037	138,541	83,903	62,442	0	33,919	3,913	34,798	17,390	141,813		0		0
維持補修費	16,704	0.5	0	135	329	0	0	0	0	14,081	0	2,159				
減価償却費	730,657	19.8	0	46,408	100,359	6,621	0	157,521	21,011	211,217	37,146	150,374				
小 計	1,266,117	34.4	2,037	185,084	184,591	69,063	0	191,440	24,924	260,096	54,536	294,346		0		0
3 扶助費	387,386	10.5			383,962	193						3,231				
補助費等	545,449	14.8	218	66,727	50,470	196,950	0	46,500	36,191	8,235	124,693	15,465	0			0
繰出金	527,701	14.3		0	308,683	0	0	108,966	0	110,046	0	6				0
普通建設事業費	20,271	0.6	0	550	0	6,533	0	12,135	0	0	457	596				
小 計	1,480,807	40.2	218	67,277	743,115	203,676	0	167,601	36,191	118,281	125,150	19,298		0		0
4 災害復旧事業費	0	0.0											0			
失業対策事業費	0	0.0					0									
公債費(利子分のみ)	95,969	2.6												95,969		
債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
不納欠損額	5,937	0.2														5,937
小 計	101,906	2.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,969		5,937
行政コスト a	3,685,264		62,679	497,605	1,141,527	313,116	0	447,153	91,378	406,801	185,649	437,450	0	95,969	0	5,937
構成比率			1.7	13.5	31.0	8.5	0.0	12.1	2.5	11.0	5.0	11.9	0.0	2.6	0.0	0.2

【収入項目】

1 使用料・手数料等b	328,985		0	17,427	64,048	9,875	0	30,753	120,034	24,304	6,909	13,088	0	42,547	0	
b ÷ a × 100 (%)	8.9		0.0	3.5	5.6	3.2	0.0	6.9	131.4	6.0	3.7	3.0	0.0	44.3	0.0	
2 国県支出金 c	418,397		0	38,169	316,814	10,604	0	42,407	615	5,926	0	3,862	0	0	0	
c ÷ a × 100 (%)	11.4		0.0	7.7	27.8	3.4	0.0	9.5	0.7	1.5	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	
3 一般財源 d	2,402,610		※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入													
d ÷ a × 100 (%)	65.2		※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金													
収 入 (b+c+d) e	3,149,992															
4 正味資産国県支出金 償却額 f	326,049															
5 期首一般財源	6,544,705															
差 引 (e-a+f) 一般財源等増減額	△ 209,223															
6 期末一般財源等	6,335,482															

行政コストの経年比較



(単位:千円)

コスト	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
人	人件費	1,020,771	969,225	935,839	945,184	878,139	875,569	854,621
	退職給与引当金繰入等	100,655	△ 57,337	△ 186,721	561	△ 32,946	△ 83,458	△ 18,187
物	物件費	447,387	439,563	437,977	454,565	437,890	477,081	518,756
	維持補修費	34,903	25,729	27,660	25,427	16,898	15,310	16,704
	減価償却費	719,563	713,997	705,922	711,602	706,489	710,598	730,657
移 転 支 出	扶助費	172,742	230,353	235,894	246,126	241,229	286,094	387,386
	補助費等	563,101	587,336	539,065	567,670	777,477	598,420	545,449
	繰出金	274,990	428,731	448,106	440,389	487,251	522,810	527,701
	普通建設事業費	219,243	103,436	39,431	35,464	41,389	59,131	20,271
そ の 他	災害復旧事業費	0	0	0	53,285	15,489	0	0
	失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	128,320	122,769	122,450	124,220	114,145	103,170	95,969
	債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	1,650	3,082	3,123	1,501	321	12,603	5,937
合 計		3,680,239	3,566,884	3,308,746	3,605,994	3,683,771	3,577,328	3,685,264